

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,016</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,013</b>
現金及び預金	59	買掛金	2,672
売掛金	7,636	リース債務	47
リース投資資産	108	未払金	1,836
商 品	23	未払費用	1,460
未成業務支出金	623	未払法人税等	1,622
貯 蔵 品	3,976	前 受 金	13
前 払 費 用	362	預 り 金	40
未 収 入 金	2,225	そ の 他	319
預 け 金	8,340		
そ の 他	687		
貸倒引当金	△ 27		
<b>固 定 資 産</b>	<b>35,980</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,921</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>29,710</b>	長期借入金	3,300
建 物	5,990	リース債務	60
構 築 物	7,195	退職給付引当金	3,558
機 械 及 び 装 置	11,127	そ の 他	2
車 両 運 搬 具	4		
工 具、器 具 及 び 備 品	2,278	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,935</b>
土 地	2,091		
建 設 仮 勘 定	1,022	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>173</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>45,052</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	123	<b>資 本 金</b>	<b>3,000</b>
そ の 他	49	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>7,401</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>6,097</b>	その他資本剰余金	7,401
投 資 有 価 証 券	1,058	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>34,650</b>
長 期 前 払 費 用	1,185	利 益 準 備 金	750
繰 延 税 金 資 産	3,269	その他利益剰余金	33,900
敷 金	583	繰越利益剰余金	33,900
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>9</b>
		その他有価証券評価差額金	9
<b>資 産 合 計</b>	<b>59,997</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>45,062</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>59,997</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

## 損 益 計 算 書

〔 2025年4月 1日から  
2026年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		48,849
売 上 原 価		30,523
売 上 総 利 益		<b>18,326</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,367
営 業 利 益		<b>9,959</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	62	
工 事 費 負 担 金 収 入	5	
工 事 補 償 金 収 入	39	
雑 収 益	10	118
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20	
雑 損 失	1	38
経 常 利 益		<b>10,039</b>
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>10,039</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,104	
法 人 税 等 調 整 額	△ 126	2,978
当 期 純 利 益		<b>7,061</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

# 個別注記表

( 2025年4月 1日から  
2026年3月31日まで )

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 . . . . . 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

. . . . . 移動平均法による原価法

未成業務支出金

. . . . . 個別法による原価法

貯蔵品

. . . . . 移動平均法による原価法

なお、未成業務支出金を除き、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 . . . . . 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

. . . . . 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

. . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異は、発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約により、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

なお、顧客に支払われる対価は、関連するサービスの提供が完了して、収益を認識する時点で取引価格から減額している。

また、代理人として関与している場合には、純額で収益を認識している。

重要な計上基準は次のとおりである。

#### (1) 個人及び法人向け通信

通信回線を利用したインターネット接続・回線提供などのサービスは、顧客に対してサービスを提供する義務を負っている。当該履行義務は、サービスの提供が完了した時に充足されると判断し、提供が完了した時点で収益を認識している。

#### (2) システム開発

受注制作のソフトウェアは、顧客に対して期日までに完成させて納品する履行義務を負っている。当該取引は、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとし、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としている。

なお、重要性の乏しい受注については、一定期間にわたり収益を認識せず、履行義務を完全に充足した時点で、収益を認識している。

#### (3) データセンター・クラウド

データセンター事業は、保有する専用の設備において、顧客から預かった大量のデータやIT機器を保管・運用する履行義務を負っている。当該履行義務は、サービスの提供が完了した時に充足されると判断し、提供が完了した時点で収益を認識している。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	85,377 百万円
2. 固定資産の工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	
建物	1,448 百万円
構築物	4,720 百万円
機械及び装置	171 百万円
工具、器具及び備品	8 百万円
計	6,348 百万円
3. 保証債務	
従業員の持家財形制度による三井住友信託銀行(株)ほかからの 借入金に対する連帯保証債務	3 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	9,520 百万円
短期金銭債務	303 百万円

## III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売	上	高	5,879 百万円
	仕	入	高	1,170 百万円
			販売費及び一般管理費	46 百万円
			営業取引以外の取引高	32 百万円

## IV. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
減価償却超過額	1,579 百万円	
退職給付引当金	1,116 百万円	
未払賞与	313 百万円	
その他	272 百万円	
繰延税金資産小計	3,280 百万円	
評価性引当額	△ 6 百万円	
繰延税金資産合計	3,273 百万円	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 4 百万円	
繰延税金負債合計	△ 4 百万円	
繰延税金資産の純額	3,269 百万円	

### 2. グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力(株)を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っている。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力㈱	被所有 直接100%	兼任1名	システム開発保守、 通信回線サービス提供、 情報通信機器の リース等	システム開発保守、通信 回線サービス提供、情報 通信機器のリース等 (注1)	5,879	売掛金	1,179
					CMSによる貸付(注2)	—	預け金	8,340
					利息の受入(注3)	32	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、  
期末残高のみ記載している。

(注3) 貸付利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任など	事業上の関係				
親会社 の子会社	四国電力 送配電㈱	なし	—	システム開発保守等	システム開発保守、通信 回線サービス提供等 (注1)	5,986	売掛金	2,102
親会社 の子会社	四電エンジ アリング㈱	なし	兼任1名	通信設備の建設	通信設備の建設(注2)	698	未払金	112

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 通信設備の建設については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	220,244円59銭
2. 1株当たり当期純利益	34,511円29銭